

公立大学法人宮城大学評価委員会 質疑事項

質問番号	報告書ページ	中期計画番号	質問事項	回答
1	—	—	(第一回評価委員会より) 参考資料3「宮城大学の現状について」p.32の「4 研究成果等発表件数」において、全体的にR3年度の件数が多いのはなぜか。また、プレスリリースについて、R5年度に急増したのはなぜか。(大隅委員)	各年度の発表内容を精査したところ、R3年度では食産業学群からの国際誌・国内誌への発表件数がそれ以降の年度と比べて多く、これらはR3年度末に他大学に異動した教員の業績が多いことが判明しました。またR3年度は看護学群からの機関リポジトリの登録件数も多かったことも特徴的で、これらがR3年度の発表件数が多い要因です。 R5年度のプレスリリース件数の大幅な増加は、本学教員が、企業・他大学との共同プロジェクトにより世界3大デザイン賞と呼ばれるiF(アイエフ)デザインアワード2023を受賞しており、多くのメディアで取り上げられたことが要因と考えられます。
2	10	6	定員充足率を上げる取り組みは評価できる。 現実的な大学院の定員数についての意見が出ていたので、大学側の見解を伺いたい。(伊勢委員)	定員充足率についてご理解をいただいていることについては感謝します。そのうえで現実的な大学院定員を考えては、というご提案も大変有難い評価・ご意見です。確かに充足率を評価指標としている限りでは、若干定員数を減らすことは評価向上の上では有効な方策となります。しかしながら我が国の競争力向上のためには、博士など高度専門人材の活用が必須となっている現在、本学もこれに貢献することを鑑み、引き続き検討していきたいと思います。

質問番号	報告書ページ	中期計画番号	質問事項	回答
3	10	6	大学院の定員未充足に関して、「宮城大学の現状について」によれば、令和7年度の博士前期課程入学者の定員充足率は81.4%、博士後期課程入学者の定員充足率は77.8%(合計で80.8%)であり、令和6年度(博士前期72.1%、後期66.7%、合計71.2%)よりも向上している。特に博士後期課程充足率については、宮城大学は他大学と比較しても高いレベルにあると感心しているが、充足率100%はかなり難しいのではないか。博士後期課程学生には社会人も多いと予想されるが、長期履修の状況、学納金補助制度の有無及び修了後の進路について、おおよその傾向を教えていただきたい。(中沢委員)	<p>大学院の定員充足率は回復傾向にあるものの、中期計画の目標指標100%に至らない状態が継続しており、委員会でもご意見いただいたとおり、適切な定員設定について検討が必要であると考えています。</p> <p>長期履修制度の活用状況については、令和7年度在籍者において、3研究科あわせて博士前期課程10.3%、博士後期課程23.8%の利用率となっており、主に社会人入学者に活用されています。</p> <p>学納金の補助制度としては、本学独自の授業料減免制度として、経済的理由により授業料の納付が困難で、かつ、学業成績が優良である場合、授業料の半額を免除しております。また、東日本大震災被災世帯の大学院生について、被災の程度に応じ授業料の全額又は半額を免除しております。昨年度の実績としては、博士前期課程の25人(36.8%)、博士後期課程の4人(19.0%)について、授業料の全額又は半額を免除しております。</p> <p>修了後の進路については、博士前期課程では、社会人のほか、就職や進学をされる方もおりますが、博士後期課程は、ほとんどの方が社会人であり、修了後も引き続き所属する企業や教育機関等で勤務しております。</p>
4	57~58	39~40	外部研究資金についてはこの項目には特に記載はなかったのではないか? (No.24に科研費獲得のための取り組みや、獲得金額の記載はある) (伊勢委員)	外部資金の獲得については、「研究に関する目標」と「外部資金その他の自己収入の増加に関する目標」として目標を設定していますが、内容が重複するため、実績報告書では、「研究」の項目でまとめております。

質問番号	報告書ページ	中期計画番号	質問事項	回答
5	59	41	会計士相談業務について単価契約から包括契約に切り替えるなど、現状の契約内容の見直しによる具体的な業務合理化の事例を教えてください。(佐藤委員)	<p>公立大学法人の会計処理は複雑であることから、正確な会計処理を行うには公認会計士等有識者の指導助言が不可欠であります。従前の会計士との単価契約においては、単価×回数にて予算を積算していたため、予算額の範囲内での相談・質問に限定されておりました。</p> <p>令和6年度はこうした状況を改善するため、些細な内容でも都度、相談・質問が出来るよう会計士との契約を包括契約に切り替えたものであります。これにより、本学側の知見も着実に蓄積され、結果として正確な会計処理に繋がっているものと考えます。</p> <p>実際、令和5年度決算に係る財政的援助団体等監査（令和6年度実施）においては会計処理に係る指摘事項はなく、また、令和6年度決算においても、会計監査人より、正確に処理されている旨の報告を頂戴しております。</p>

6	71	<table border="1" data-bbox="518 92 1147 333"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>計画</th><th>実績</th><th>差異</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務費</td><td>4,196</td><td>3,721</td><td>475</td></tr> <tr> <td>教育研究経費</td><td>569</td><td>857</td><td>△288</td></tr> <tr> <td>受託研究等経費</td><td>85</td><td>123</td><td>△ 38</td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>2,484</td><td>2,371</td><td>113</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>1,058</td><td>369</td><td>689</td></tr> </tbody> </table> <p>以上の費用区分ごとの差異内容について、具体的に項目と差異が生ずる要因を教えてください。(佐藤委員)</p>	区分	計画	実績	差異	業務費	4,196	3,721	475	教育研究経費	569	857	△288	受託研究等経費	85	123	△ 38	人件費	2,484	2,371	113	一般管理費	1,058	369	689	<p>該当ページに記載している計画の金額は、原則当初予算ベース(部門別の支出見込み)にて積算を行っており、一方で、実績は、損益計算書の数値を記載しております。そのため、計画と実績で計上する区分が相違している費目がありますので、最初に説明をいたします。</p> <p>① 「庁舎管理経費」・「光熱水費」の取扱い</p> <p>業務費のうち「庁舎管理経費」及び「光熱水費」については、原則、全学で使用されるものであることから、決算においてキャンパス毎の面積による比率按分にて、「教育研究経費」にも振替計上を行います。しかしながら、按分に適さない取引があることや計画時には按分比率が確定しないことから、計画の段階では、すべて「一般管理費」に計上しています。この影響で、実績では計画に対して、「一般管理費」が減少し、「教育研究経費」が増加することになります。(影響額:「一般管理費」▲334百万円、「教育研究経費」+334百万円)</p> <p>② 「大規模修繕費」などの取扱い</p> <p>「一般管理費」に含まれている工事案件にかかる費用の場合、実際にその工事内訳を細かく分析しなければ、「資産計上(貸借対照表に計上)」となるか、「費用(損益計算書に計上)」となるかの判断が出来ず、加えて、一つの工事の中で、「資産計上」と「費用」が混在しているケースもあるため、計画の段階では、一律「費用」と想定し積算しています。したがって、実績では「大規模修繕費」を中心に資産計上分が「一般管理費」に計上されないため、「一般管理費」が減少しています。(影響額:「一般管理費」▲186百万円)</p> <p>なお、上記の計上区分の相違分を加味すると、「教育研究経費」の実績は計画対比46百万円のマイナス、「一般管理費」は同169百万円のマイナスとなります。これらについては、「教育研究経費」における各部門の執行未達や「一般管理費」における大規模修繕費の執行未達が主な要因となっておりますが、未執行分については、年度内に予算の補正を行っております。</p> <p>つづいて、そのほかの「人件費」および「受託研究等経費」に</p>
区分	計画	実績	差異																								
業務費	4,196	3,721	475																								
教育研究経費	569	857	△288																								
受託研究等経費	85	123	△ 38																								
人件費	2,484	2,371	113																								
一般管理費	1,058	369	689																								

質問番号	報告書ページ	中期計画番号	質問事項	回答
				<p>について説明します。</p> <p>「人件費」については、計画においては、運営費交付金における定数上限値で積算している一方、教員数が定数上限まで達していないため、実績が下回っているものです。</p> <p>また、「受託研究等経費」については、計画においては、その獲得目標値に係る直接経費相当分を計上しており、実際には獲得目標値を上回る成果となったため、実績がプラスとなったものです。</p>